第49期 報告書

2015年4月1日から2016年3月31日まで

株式会社 鶴弥

―日本のすべての屋根に防災瓦を―

経営に関するＱ＆Ａ

〈経営理念〉

強く美しく、取り扱いやすく、
値打ちで、より安全な、
屋根材を提供する。

代表取締役社長　鶴見 哲

◆鶴弥の現状と今後の課題、その対策についてお聞かせ下さい。

2016年3月期における当社を取り巻く経営環境としましては、政府と日銀による金融緩和等の施策によって、全般的な国内景気としては緩やかな回復基調となりましたが、世界経済全体における先行き不透明感の影響を受け、依然として油断のできない状況にあると認識しております。

住宅市場においては、引き続き2014年4月の消費税増税の影響によって、持家着工戸数は低い水準に抑制されたものの、総数としては前年度をわずかに上回るなど、景気動向と同じく一部に回復の兆しが見えてまいりました。

そのような状況下、当社としましては、この機を企業体質の強化によって他社との差別化を図る契機と捉え、中期経営計画「Ｔｒｙ－１３０」(2014年3月期～2018年3月期)の3年目として、営業体制の一部見直し、積極的な新製品投入、継続した生産効率向上への取り組みを実施してまいりました。

その結果、売上高においては低水準の持家着工の影響を受けましたが、利益面におきましては、これまでのコスト削減対策や生産効率向上といった取り組みが功を奏し、中期経営計画の主要なテーマである「市場に左右されない業績を作る体制づくり」の実現に近づくことができたと考えております。

今後につきましては、新たに導入した執行役員制度の展開とともに、生産活動における受注生産方式の導入といった生産・管理側面の改革を図る一方、販売面に関しましては、防災瓦の一層のPR活動、新たに市場投入したカラーオーダーシステム「MY COLOR KAWARA」の展開によって売上規模拡大に努め、企業活動全体の強化を図ってまいります。

さらに、新たな事業であります陶板壁材「スーパートライWall」につきましては、生産技術の確立や、需要に応える製品開発を進めたことに加え、各種試験等を実施し性能・品質向上に努めております。今回、新たな市場開拓を目的に行った全国規模の展示会への出展では、焼き物としての質感や、施工性などを評価頂きました。今後は、引き続き生産面の効率向上を進める一方、販路構築やモニター物件の拡大といった営業側面の強化を図り、粘土瓦に並ぶ新たな事業の柱として展開していく所存であります。

◆鶴弥の社会的責任についてお聞かせ下さい。

企業は、市民としての事業活動を通じて社会との協調のもとで持続的に発展し、同時にそうした事業活動が、企業と社会との相乗的な発展に資するとの考え方から、昨今、特に企業の社会的責任に注目が集まっております。

・企業活動における社会貢献について

当社は、国民生活の基盤である「住まい」に関わる企業として、安心・安全な製品を皆様にお届けし、その結果として、この日本の文化的景観を守り、「住文化」そのものに貢献することが最も重要な社会的責任であると考えております。

・地震対策について

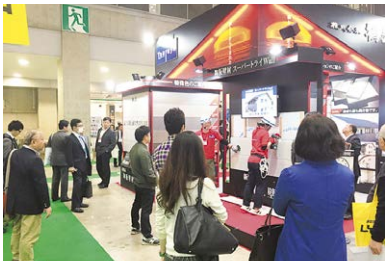
2016年4月14日から4月16日に発生しました熊本県を中心とした一連の地震被害におきまして、当社では、顧客である瓦流通店様、屋根工事業者様をサポートさせていただく形での支援活動を継続して行っております。今後につきましては、補修用の需要に対して柔軟な生産体制を取ることで安定供給に努め、一日も早い復旧活動と、当該地域の復興のお手伝いをさせていただく所存であります。特に、今回の地震被害では、耐震基準の高い建築物では瓦葺きの屋根であっても倒壊していないなど、建築基準法への適応が被害の大きさを左右する結果となっているようであり、基礎や構造が注目されております。

その一方で、地震や台風といった災害の多い日本の住宅市場では、住宅用建材においても「防災性能」は共通した課題であります。当社の主力製品「スーパートライ110シリーズ」は過去の災害を教訓に開発した「防災瓦」であり、これまでにも各種性能試験や実際の災害でその効果を発揮してまいりました。当社は、今後も継続してこの防災瓦の啓蒙、普及活動を進めることで、災害に強い安心・安全な日本の住文化形成に資することができると考え、「日本のすべての屋根に防災瓦を」をキーワードに、一層の営業活動強化、認知度向上を図ってまいる所存であります。

・環境対策について

粘土瓦製造業は、天然素材の粘土や釉薬を主原料とし、元来自然環境との関係性が深い業種であります。よって、当社は、環境対策を進めることが企業としての重要な社会的責任のひとつであると考え、従来から、生産活動における省エネ推進等の環境負荷の低減を行ってまいりました。

今後も当社は、事業活動そのものの環境負荷の低減を図るとともに、環境面に配慮した製品開発とその普及に努めてまいる所存であります。



陶板壁材「スーパートライ Wall」展示会出展の様子
建築建材展（東京ビッグサイト）

＜震災対応＞お得意先様あての支援物資準備の様子
（2016年4月18日）

トピックス

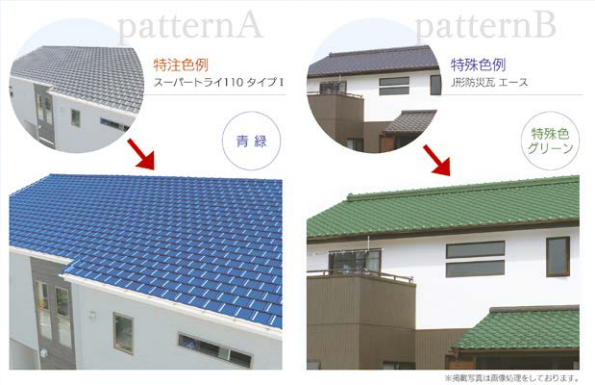
1.瓦のカラーオーダーシステム「MY COLOR KAWARA」発売

当社は2016年2月、当社製品に対する多様なカラーのご要望にお応えする、カラーオーダーシステム「MY COLOR KAWARA」を発売いたしました。本製品は、当社通常製品(粘土瓦)に対し、ご要望に応じた自由なカラーを案件ごとにご対応させていただくサービスになります。

近年、一人ひとりの多様なライフスタイルやライフステージに応じた様々なCOLORニーズがあり、外装材には多様なカラーバリエーションが存在しております。その一方で、屋根材の色種について、一部のお客様より、個性的な表現が難しくなっているというご意見をいただいております。

このような課題を解決するため、当社における、少品種大量ロットに対応した自動生産設備と多品種少ロットに対応した労働集約型の生産設備の両方を有するという強みを生かし、多様化するお客様のCOLORニーズに対応できるシステムを新たに設定いたしました。

また、当社製品はすべて地震・台風に強い「防災瓦」であり、その機能を損なうことなく、安心安全に、一般住宅や公共物件における個性的な表現をお手伝いいたします。



2.「100年経営の会」（共催：日刊工業新聞社）が主催する長寿企業顕彰にて「優良100年企業表彰」に選ばれました

賞状

優良100年企業表彰

株式会社 鶴弥 殿

貴社は100年経営の会主催長寿企業顕彰において本業の結果伝統を守りつつ時代に新取り組み長年にわたり発展を続けてきた優れた企業として認められましたのでこれを賞します

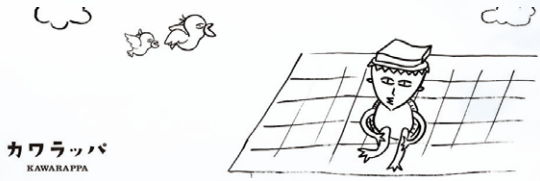
平成二十七年十二月一日

100年経営の会

会長 北畑隆生

「100年経営の会」（共催：日刊工業新聞社）が主催する長寿企業顕彰（100年企業顕彰）にて、中部地区5県（富山県、石川県、岐阜県、愛知県、三重県）から応募のあった創業100年以上の長寿企業の中から、中部経済産業局をはじめとする各方面からの審査委員による厳正な審査により、当社は「優良100年企業表彰」に選定されました。

これからも皆様のご期待に応えられますよう努力して参りますので、今後とも変わらぬご支援のほど、宜しくお願い申し上げます。



鶴弥の瓦を頭に乗せたオリジナルキャラクター「カワラッパ」

3.日経ホームビルダー「採用したい建材・設備メーカーランキング2015」粘土瓦（陶器瓦）部門にて、昨年に引き続き1位に選ばれました

日経ホームビルダー「採用したい建材・設備メーカーランキング2015」における粘土瓦（陶器瓦）部門にて、昨年に引き続き、当社が1位に選定されました。

採用したいと考える理由の中で、特に「機能性」において61.5％との高い評価をいただきました。

粘土瓦は熱中症対策として優位性のある商材ですが、さらに向上させた高付加価値製品である高機能エコ瓦「Heat・Defense(ヒート・ディフェンス)」を2015年7月に発売しました。高い遮熱性能を有し、居室への熱の侵入や屋根下地材の熱劣化を抑制します。

今回の受賞を励みに、当社は今後も継続して、製品の品質維持に努めてまいる所存であります。

株式会社の現況に関する事項（自 2015年4月1日　至 2016年3月31日）

1.事業の経過及びその成果

当事業年度におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済政策によって、企業業績や雇用環境、所得がゆるやかに改善傾向となりましたが、世界経済の減速によって、先行きの不透明感が表面化してきた景況にあります。

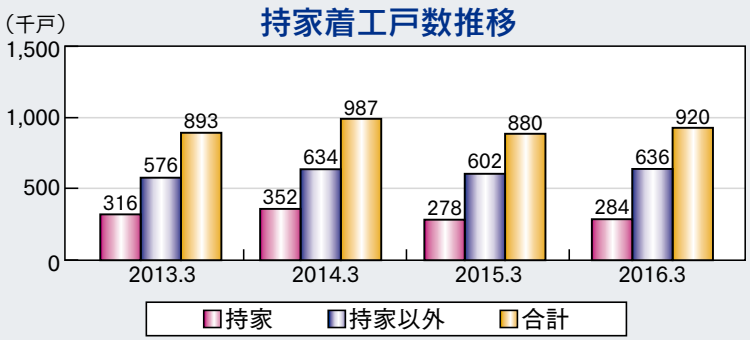
当業界におきましては、持家着工戸数が前年同等と底堅く推移したものの、そのペースは30万戸を下回る水準となり、住宅需要においては消費税増税後も、いまだ厳しい環境下にあります。

このような経営環境のもと、平成27年3月に営業体制を見直し、積極的な営業活動を展開してまいりました。また、平成28年2月には当社製品に対する多様なカラーへのご要望にお応えする、カラーオーダーシステム「MY COLOR KAWARA」をスタートし、多様化する顧客ニーズへの対応を進めてまいりました。

厳しい市場環境下にあって、このような活動を進めてまいりましたが、売上高につきましては前年同期比1.0％減の9,025百万円となりました。

一方で、損益面につきましては、事業年度を通じて生産及び管理コストの削減を推し進め、当事業年度における売上原価率は、前年同期比4.8ポイント減の73.2％となりました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高9,025百万円（前年同期比1.0％減）、営業利益533百万円（前年同期比154.7％増）、経常利益505百万円



（資料：建設物価調査会　住宅着工統計より）

（前年同期比151.5％増）となりましたが、特別損失として減損損失76百万円を計上した結果、当期純利益247百万円（前年同期比137.2％増）の減収増益となりました。

2.設備投資の状況

当事業年度に実施しました設備投資の総額は、82百万円であります。

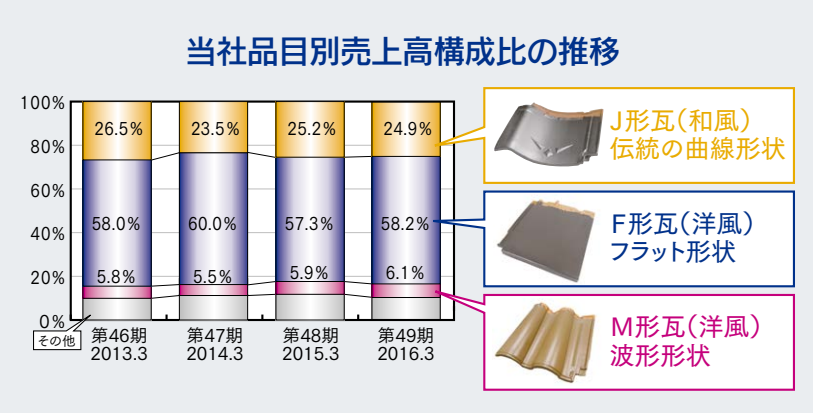
3.資金調達の状況

当事業年度における増資あるいは社債の発行はありません。

4.直前3事業年度の財産及び損益の状況

区　分		第46期	第47期	第48期	第49期（当事業年度）
		2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
売上高	百万円	10,542	11,751	9,117	9,025
経常利益	百万円	637	825	201	505
当期純利益	百万円	642	478	104	247
1株当たり当期純利益	円	82.81	61.73	13.48	31.96
総資産	百万円	17,540	17,935	17,279	17,406
純資産	百万円	10,484	10,841	10,893	11,085
1株当たり純資産額	円	1,351.55	1,397.64	1,404.30	1,429.04

(注)　第49期（当事業年度）の事業の状況につきましては、5頁の「事業の経過及びその成果」のとおりであります。



5.対処すべき課題

当事業年度における住宅産業界は、消費税増税の反動減の影響のあった前期に引き続き低水準で推移し、加えて少子高齢化による人口減少や人口の都市部集中などが顕在化し、今後も不安定な市場環境が続くことが予想されます。

そのような状況下、当社としましては、創業130周年を最終年度とする中期経営計画「Try－130」(平成26年3月期～平成30年3月期)を平成25年4月に策定し、下記の基本戦略を軸に具体的施策を進めることで、企業価値の一層の向上を目指しております。

特に粘土瓦の製造販売事業と並ぶ経営の2本柱とすることを目的とした新事業「陶板壁材の製造販売」については、展示会等での積極的な露出によって、新たなニーズを開拓する過程にあります。また、基本戦略である、市場に左右されない業績を作る体制づくりとして、執行役員制度導入をはじめとした組織改革に着手し、さらなる経営基盤強化に努める一方、生産体制においても、これまでの見込み生産方式から受注生産方式への移行を行うことで、過剰在庫を抑制し、より効率的で需要動向に柔軟な生産体制を構築することを目指しております。

基本戦略

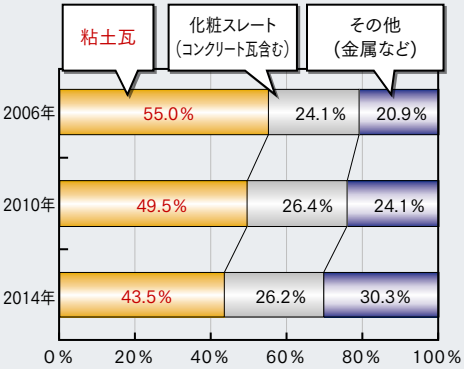
市場に左右されない業績を作る体制づくりを目指し、開発・製造・販売・組織・新事業の5つの側面から経営基盤強化を図る。

具体的施策

① 環境面など市場ニーズに即した高付加価値な製品の開発
② ものづくりの現場における過剰在庫及びコスト抑制と、品質向上のさらなる推進
③ 当社製品の優位性訴求による同業他社との差別化を図るとともに、販売先との協力体制強化による鶴弥ブランドの確立
④ 市場の変化に対応できる組織の構築
⑤ 内外装壁材・リフォーム市場をはじめとした新たな市場での事業拡大

当社は国内外の景気動向に左右されない強固な経営基盤の確立を目標に、長期的な視野に立って事業活動を拡充していくための施策を継続して推進してまいります。

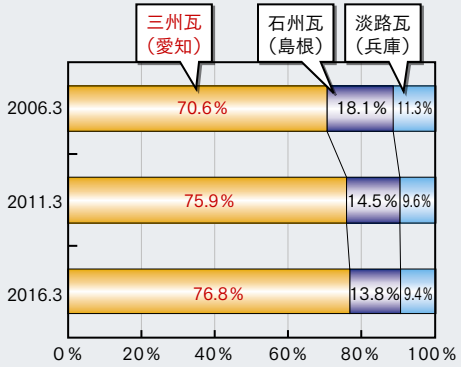
屋根材業界・粘土瓦業界・当社販売シェアの動向



屋根材別シェア …粘土瓦の採用比率

- メンテナンスフリー(耐久性)
- 本物指向
- 洋風住宅化への適応
- 大手ハウスメーカー等の採用
- 工期短縮と生産性向上による コストダウン

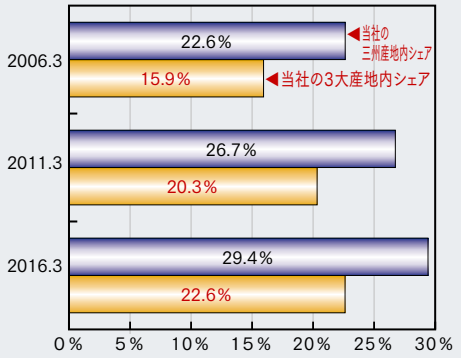
※資料　日本屋根経済新聞
※各統計期間は1月～12月



粘土瓦3大産地別シェア …三州ブランドの続伸

- 愛知県初の地域ブランド商標に認定
- 良質な粘土が近隣に豊富
- 好立地、企業集中
- 国内輸送集中→帰り便の活用
- 製品開発力、技術力
- 原材料業者、設備メーカーの 集中による協力体制

※資料　愛知県陶器瓦工業組合
石州瓦工業組合、淡路瓦工業組合



当社販売シェア …更なる拡大へ

- 防災瓦の認知と全国販売網
- コスト競争力、業界一の生産力
- 品揃え、出荷体制の充実化
- ハウスメーカー等の採用増加

※資料　愛知県陶器瓦工業組合
石州瓦工業組合、淡路瓦工業組合

貸借対照表

（単位：千円）

科目 ＼ 期別	前事業年度（2015年3月31日現在）	当事業年度（2016年3月31日現在）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,312,690	1,376,787
受取手形	301,839	849,509
電子記録債権	71,204	133,926
売掛金	1,134,630	1,277,654
商品及び製品	1,502,787	1,196,833
仕掛品	49,304	45,372
未成工事支出金	20,239	7,501
原材料及び貯蔵品	139,906	143,162
前払費用	20,393	15,605
繰延税金資産	69,379	99,090
その他	19,005	17,184
貸倒引当金	△6,816	△5,151
流動資産合計	4,634,564	5,157,476
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,533,561	1,406,241
構築物	114,747	88,283
機械及び装置	520,032	828,564
車両運搬具	15,554	7,749
工具、器具及び備品	143,029	153,913
土地	9,195,043	9,113,158
建設仮勘定	538,869	21,467
有形固定資産合計	12,080,838	11,619,379
無形固定資産		
ソフトウェア	30,489	17,434
電話加入権	3,129	3,129
水道施設利用権	3,331	2,018
ソフトウェア仮勘定	－	20,844
無形固定資産合計	36,950	43,426
投資その他の資産		
投資有価証券	392,181	445,163
出資金	40,214	40,164
破産更生債権等	－	609
長期前払費用	247	678
その他	94,478	99,803
貸倒引当金	－	△609
投資その他の資産合計	527,122	585,809
固定資産合計	12,644,911	12,248,615
資産合計	17,279,476	17,406,091

（単位：千円）

科目 ＼ 期別	前事業年度（2015年3月31日現在）	当事業年度（2016年3月31日現在）
負債の部		
流動負債		
支払手形	182,597	163,576
電子記録債務	586,579	571,882
買掛金	372,667	413,986
短期借入金	2,500,000	2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000	400,000
未払金	254,590	169,397
未払費用	192,696	197,583
未払法人税等	30,283	220,065
未払消費税等	83,513	69,585
前受金	20,492	5,534
預り金	13,753	13,993
賞与引当金	159,578	223,980
流動負債合計	4,696,751	4,649,586
固定負債		
長期借入金	1,275,000	1,225,000
繰延税金負債	59,377	54,429
退職給付引当金	72,908	83,039
役員退職慰労引当金	255,033	281,805
その他	26,750	26,750
固定負債合計	1,689,069	1,671,023
負債合計	6,385,821	6,320,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,134	2,144,134
資本剰余金		
資本準備金	2,967,134	2,967,134
その他資本剰余金	57	57
資本剰余金合計	2,967,191	2,967,191
利益剰余金		
利益準備金	110,163	110,163
その他利益剰余金		
特別償却準備金	52,269	44,604
固定資産圧縮積立金	20,501	20,341
別途積立金	2,050,000	2,050,000
繰越利益剰余金	3,418,951	3,577,752
利益剰余金合計	5,651,886	5,802,861
自己株式	△5,786	△5,813
株主資本合計	10,757,425	10,908,374
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	136,229	177,107
評価・換算差額等合計	136,229	177,107
純資産合計	10,893,655	11,085,481
負債純資産合計	17,279,476	17,406,091

損益計算書

（単位：千円）

科目 ＼ 期別	前事業年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）	当事業年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）
売上高	9,117,000	9,025,157
売上原価	7,108,730	6,602,507
売上総利益	2,008,269	2,422,649
販売費及び一般管理費	1,798,932	1,889,472
営業利益	209,337	533,177
営業外収益	61,414	57,382
営業外費用	69,592	84,715
経常利益	201,159	505,844
特別利益	10,570	－
特別損失	－	90,232
税引前当期純利益	211,729	415,612
法人税、住民税及び事業税	27,894	214,433
法人税等調整額	79,299	△46,763
当期純利益	104,535	247,941

株主資本等変動計算書（自 2015年4月1日　至 2016年3月31日）

（単位：千円）

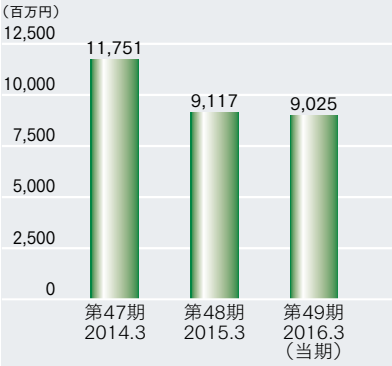
	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,144,134	2,967,134	57	2,967,191	110,163	52,269	20,501	2,050,000	3,418,951	5,651,886
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,144,134	2,967,134	57	2,967,191	110,163	52,269	20,501	2,050,000	3,418,951	5,651,886
当期変動額										
特別償却準備金の取崩						△7,665			7,665	－
固定資産圧縮積立金の取崩							△160		160	－
剰余金の配当									△96,966	△96,966
当期純利益									247,941	247,941
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△7,665	△160	－	158,801	150,975
当期末残高	2,144,134	2,967,134	57	2,967,191	110,163	44,604	20,341	2,050,000	3,577,752	5,802,861

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△5,786	10,757,425	136,229	136,229	10,893,655
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△5,786	10,757,425	136,229	136,229	10,893,655
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		－			－
固定資産圧縮積立金の取崩		－			－
剰余金の配当		△96,966			△96,966
当期純利益		247,941			247,941
自己株式の取得	△26	△26			△26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			40,878	40,878	40,878
当期変動額合計	△26	150,948	40,878	40,878	191,826
当期末残高	△5,813	10,908,374	177,107	177,107	11,085,481

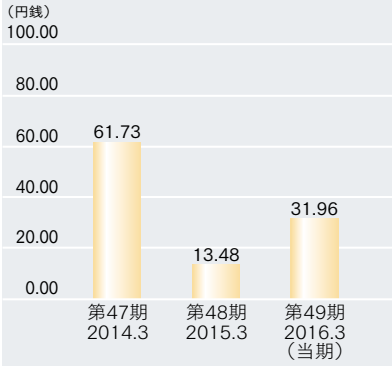
(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

財務データ

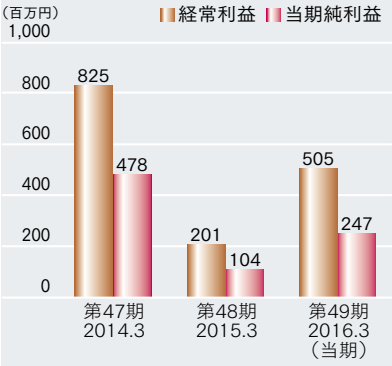
売 上 高



1株当たり当期純利益

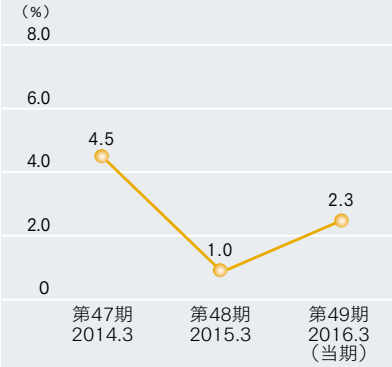


経常利益／当期純利益

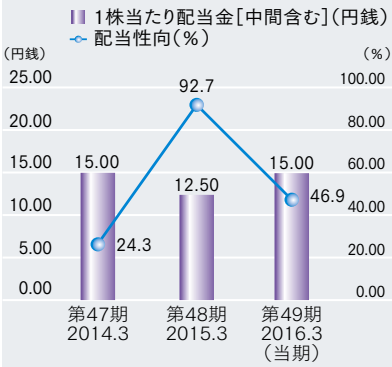


総資産／純資産

自己資本当期純利益率（ROE）



1株当たり配当金／配当性向



株式の状況（2016年3月31日現在）

○株式数及び株主数

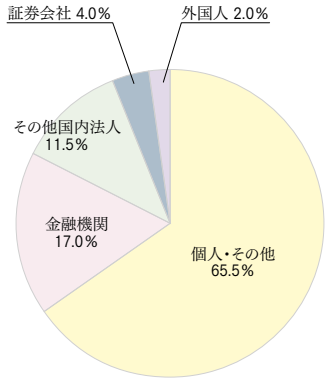
発行可能株式総数 …… 25,000,000株
発行済株式の総数 …… 7,767,800株
当事業年度末の株主数 …… 2,401名
自己株式の保有数 …… 10,498株

○大株主（上位12名）

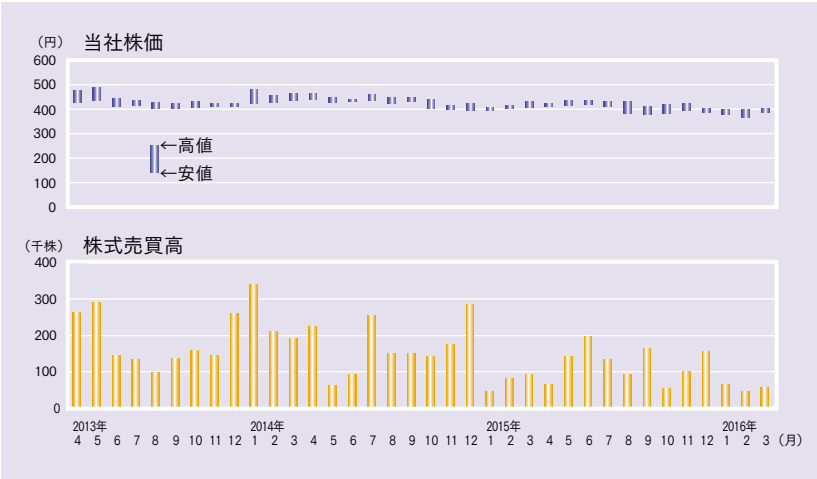
株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
鶴見哲	1,551	19.9
有限会社トライ	595	7.6
株式会社みずほ銀行	310	3.9
株式会社三菱東京UFJ銀行	308	3.9
株式会社商工組合中央金庫	308	3.9
鶴見綾子	221	2.8
柴谷泰弘	150	1.9
遠山和子	145	1.8
株式会社SBI証券	143	1.8
鶴見日出雄	132	1.7
岡崎信用金庫	132	1.7
細井芳美	132	1.7

(注) 持株比率は、自己株式（10,498株）を控除して計算しております。

○ 所有者別分布状況



○株価・株式売買高の推移



会社の概要（2016年3月31日現在）

商　　号 株式会社　鶴弥
ＴＳＵＲＵＹＡ ＣＯ.，ＬＴＤ.

本　　社 愛知県半田市州の崎町2番地12
ＴＥＬ（0569)29-7311(代表)

設　　立 昭和43年2月

事業内容 1.粘土瓦の製造および販売
2.屋根工事の請負および施工
3.陶板壁材の製造および販売
4.建築資材の開発および販売
5.前各号に付帯関連する一切の事業

資 本 金 21億4,413万円

従業員数 433名

役　員（2016年6月23日現在）

代表取締役社長	鶴見　哲
常務取締役	山内浩一
常務取締役	榎本　守
取締役	樫尾清勇
取締役	三井真司
取締役	髙垣俊壽
常勤監査役	稲田康孝
監査役	鶴見秀夫
監査役	髙須　光

（注1）取締役髙垣俊壽氏は、社外取締役であります。
（注2）監査役稲田康孝氏及び鶴見秀夫氏は社外監査役であります。

事　業　所

本社及び本社工場	〒475-8528	愛知県半田市州の崎町2番地12
西尾工場	〒444-0325	愛知県西尾市楠村町南浜屋敷16番地1
衣浦工場	〒475-0032	愛知県半田市潮干町1番地１
阿久比工場	〒470-2215	愛知県知多郡阿久比町大字矢高字西の台1番地1
北陸支店	〒932-0136	富山県小矢部市平田3102番地
仙台営業所	〒983-0013	宮城県仙台市宮城野区中野五丁目3番地の35

当社ホームページのご案内

当社ではホームページにて当社の企業情報を随時開示しています。
IR情報のサイトでは決算短信等がご覧いただけます。

www.try110.com

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当　3月31日 中間配当　9月30日
公告掲載方法	当社のホームページに掲載します。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
公告のホームページアドレス	http://www.try110.com
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
（電話照会先）	TEL（0120）782-031（フリーダイヤル） 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
単元株式数	100株

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付書類としてご使用いただくことができます。
※確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。